県立高等学校再編振興計画の基本的な考え方（案）

資料3

1　再編振興の基本的な視点

① キャリア教育の充実
② 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進
③ 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置
④ 南海トラフ巨大地震への対策の推進
⑤ 次代を担う人材を育てる教育環境の整備

2　再編振興の取り組み

（1）キャリア教育の充実

◇ 人との関わりや様々な経験、体験などを通じて職業観・勤労観を養うとともに、基本的な生活習慣や基礎学力、自ら考え主体的に判断する力、コミュニケーション能力を身に付けさせるなど、地域や保護者、県内企業との連携のもとに、将来、社会人・職業人として自立できる力を育てる取組を推進する。

（2）生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進　～魅力ある学校づくり～

【普通科】

◇ 全体のバランスを考慮した適切な配置に努めるとともに、難関大学や医学部等への進学も実現できる進学拠点校を県全体のバランスも考慮しながら配置する。
◇ 連携型中高一貫教育校は、地域の学校の状況等も踏まえながら、現在設置されていない地域への配置も検討する。併設型中高一貫教育校は、東部、中央部、西部の３地域での配置を維持する。
◇ 生徒や保護者のニーズ、地域の実態を踏まえて、多様な進路希望に対応できる学校の体制整備を推進する。特に、進学に関しては、県内すべての普通科で、大学進学等に対応できる学力を保証する体制の充実を図る。
◇ 論理的思考力やコミュニケーション能力等を習得させグローバル社会や理数系分野で活躍できる人材を育成する。
◇ 連携型中高一貫教育校での地域とも連携した更なる魅力づくりの取組、併設型中高一貫教育校での生徒や保護者の大学進学に対する期待に応える教育活動や特色ある学校づくりの取組を推進する。

【産業系専門学科】

◇ 本県の産業を担う人材の育成及び産業振興のため、現在の配置に努めるが、生徒数の減少等により、現在の配置が維持できない場合には、他の高校との統合による複数学科の併置も含め、県全体のバランスを考えた計画的な改編を実施する。産業系専門学科や普通科系専門学科・コースにおいても、随時、設置科や専門コースについての見直しを進める。
◇ 産業構造の変化に対応した教育を行い本県の産業振興にも貢献できる人材を育成する。また、大学進学希望者が多くなっていることから、大学等へ進学し高度な専門教育を受けるため、課題を発見し解決する力などの育成に取り組む。
◇ 看護、福祉分野への関心を高める取組を通じて、県が推進する日本一の健康長寿県構想に応える人材育成につなげる。

【総合学科】

◇ 現在の各地域での配置の維持に努めるが、生徒数の減少等により、学校によって複数の系列を置くことが困難な場合には、生徒数や地域の状況も踏まえつつ必要に応じて普通科への改編も検討する。
◇ 生徒の実態や地域の特徴を踏まえた系列や選択科目の精選を行い、学校の特色化を進めるとともに、将来の進路についての自覚を深め、進路実現を図るために、特有の教科である「産業社会と人間」を活用した教育活動を一層充実させる。

【定時制・通信制課程】

◇ 生徒のニーズに対応するため、各地域での定時制課程の維持に努めるが、生徒数の減少に伴い統廃合を検討する場合は、学校の役割や地域の実態、学科の内容、通学手段なども考慮した配置を検討する。
◇ 通信制は、生徒のニーズに対応するため、現在の中央部と西部の２校の配置を維持するとともに、東部地域の生徒のニーズに対応するために通信制と定時制の併修の在り方を検討する。
◇ 生徒の多様な学習ニーズに対応するとともに、大学進学等にもきめ細やかに対応できる指導の充実、多部制単位制のシステムや教育内容の広報、通信制でのICTを活用した講座の研究などの取組の充実を図る。

【不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害等のある生徒にもより良い教育ができる学校】

◇ 全日制学年制から全日制単位制への改編等を通じて、通信制との併修の活用などの柔軟な教育課程の運用や、きめ細やかな指導が可能な学校を、県全体の状況を考慮して配置する。
◇ 複数の学校を研究指定校として学び直しのプログラムについて先行的に研究し、その成果を他の学校にも普及させるなどの取組を実施する。

（3）生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置

○高知市及びその周辺地域の中央部と過疎化が著しく近隣に他の高校がない地域では、学校規模の在り方を分けて考える。

【学校規模の基準】

＜本　校＞

◇ 適正規模……１学年４～８学級とし、中央部については多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や部活動等においても切磋琢磨し活気あふれる学校づくりができる規模（1学年６～８学級）の学校の維持に努める。

◇ 最低規模……１学年２学級以上とする。ただし、
・過疎化が著しく近隣に他の高校がない地域の本校は１学年１学級以上とする。
・不登校経験など多様なニーズのある生徒により良い教育ができる学校は１学年１学級以上とする。

※ 最低規模の特例として１学年１学級とする場合においても、高校における生徒の発達段階を考えると、高校教育の質が保証される集団として、１学級20人以上が必要である。

＜分　校＞

◇ 最低規模……１学年１学級20人以上とし、募集停止の猶予期間は「入学者数が20人に満たない状況が３年間で２度ある場合」を「２年連続して満たない状況になった場合」に緩和し、平成27年度から新たに適用する。

＜定時制（夜間）＞

◇ 最低規模……学校全体の生徒数が20人以上とする。

＜定時制（昼間）＞

◇ 最低規模……１学年１学級20人以上とする。

【学校の適切な配置と統廃合】

◇ 生徒数が減少する中においても、高校教育の質を維持、向上していくことができるよう、各地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、適正な学校規模の維持と適切な学校の配置に努める。
◇ 高校教育の内容を維持・充実していくためには、多様な教育活動ができる適正規模の学校を維持していく必要があることから、学校の統合を視野に入れた計画的な再編振興に取り組む。
◇ 学校の魅力化を図り生徒数を確保する取組を行ってもなお、最低規模を満たさない場合は募集停止等を検討する。

（4）南海トラフ巨大地震への対応

◇ 将来発生する南海トラフ巨大地震から命を守るため、学校安全教育プログラム等を活用しながら防災教育を積極的に推進するとともに、平成27年度の完成を目標に、学校の耐震化等を計画的に実施する。
◇ 海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、被災後の早期の学校再開のために、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転や統合の可能性も含め、対応を検討する。

（5）次代を担う人材を育てる教育環境の整備

◇ それぞれの地域の生徒の状況や地理的条件などを考慮しながら、学校や学科の適切な配置に努め、将来の目標に向かって挑戦することができる教育環境を整える。
◇ 教育活動の充実に向けて、普通教室への空調設備の設置など、学校施設の整備を進めるとともに、テレビ会議システムやクラウドシステムなどＩＣＴ等を活用しながら、教育環境の充実に取り組む。

なぜ高知市内の県立学校の統合が必要なのか　～一律に学級数を減らすことで対応できないのか～

1　生徒数の大幅な減少

○　高知南高校の開設時と比べ、中学校卒業者数は約2分の1に減少。10年後にはさらに県全体で1000人程度、旧高知学区で400人程度減少し、その後も生徒数の減少が続く。

【公立中学校卒業者数の推移】

	S62.3 高知南高校開校時	H5.3 【20年前】	H15.3 【10年前】	H25.3 【現在】 ①	H35.3 （推計） 【10年後】 ②	H45.3 （推計） 【20年後】 ③	②－①	③－②	③－①
公立中学校卒業者数	11,546	9,718	7,108	5,639	4,588	3,450	△ 1,051	△ 1,138	△ 2,189
うち　旧高知学区	5,588	4,551	3,467	2,938	2,517	1,971	△ 421	△ 546	△ 967
うち　高知市	4,553	3,683	2,742	2,380	2,076	1,625	△ 304	△ 451	△ 755

⇒　○　生徒数の減少に伴い、学校規模が縮小していく。

【中央部（高知市とその周辺地域）における学校規模の推移】

学　校　名	平成15年度		平成25年度			平成34年度（推計）				平成45年度（推計）				
	入学者数	学級数	入学者数	学級数	平成15年度との差	入学者数	学級数	平成15年度との差	平成25年度との差	入学者数	学級数	平成15年度との差	平成25年度との差	平成34年度との差
高知農業高校	234	7	177	5	△ 2	148	4	△ 3	△ 1	117	3	△ 4	△ 2	△ 1
高知東工業高校	171	5	152	4	△ 1	143	4	△ 1	0	113	3	△ 2	△ 1	△ 1
岡　豊　高　校	402	10	305	8	△ 2	259	7	△ 3	△ 1	204	6	△ 4	△ 2	△ 1
高知東高校	270	7	225	6	△ 1	191	5	△ 2	△ 1	150	4	△ 3	△ 2	△ 1
高知南高校	240	6	218	6	0	181	5	△ 1	△ 1	142	4	△ 2	△ 2	△ 1
高知工業高校	269	7	265	7	0	233	6	△ 1	△ 1	183	5	△ 2	△ 2	△ 1
高知追手前高校	286	7	280	7	0	235	6	△ 1	△ 1	183	5	△ 2	△ 2	△ 1
高知丸の内高校	195	6	180	5	△ 1	146	4	△ 2	△ 1	116	3	△ 3	△ 2	△ 1
高知小津高校	319	8	279	7	△ 1	227	6	△ 2	△ 1	179	5	△ 3	△ 2	△ 1
高知北高校	120	3	80	2	△ 1	80	2	△ 1	0	80	2	△ 1	0	0
高知西高校	320	8	280	7	△ 1	222	6	△ 2	△ 1	173	5	△ 3	△ 2	△ 1
伊野商業高校	198	5	159	4	△ 1	129	4	△ 1	0	99	3	△ 2	△ 1	△ 1
春　野　高　校	137	4	152	4	0	127	4	0	0	100	3	△ 1	△ 1	△ 1
計	3,161	83	2,752	72	△ 11	2,321	63	△ 20	△ 9	1,839	51	△ 32	△ 21	△ 12

2　高等学校の学校規模と教育活動（効果）について

○　生徒数が大幅に減少する中にあっても、高等学校としての教育効果を高め、学校の活力を維持していくための学校規模の維持が必要となってきている。

◆学校規模を考える上での視点◆

- ○　生徒の適性や能力、進路希望に対応した柔軟な教育課程の編成や学習指導の実施
- ○　高等学校としての教育活動の専門性の確保と指導力の充実
- ○　多様な生徒の集う集団の中で、切磋琢磨しながら育つことでの人間性や社会性の育成
- ○　生徒の特性や希望等に応えられる多様な部活動や生徒会活動の実施

高知県の県立高等学校の現状　（1学年6～8学級と4～5学級の学校）

○　各学校とも生徒の特性や進路希望等を踏まえた教育活動に取り組んでいる。

○　しかしながら、6～8学級規模の学校では充実した教員配置や大きな集団で切磋琢磨する環境を生かして、**習熟度別授業の実施**や**多様なカリキュラムの編成、多彩な部活動が実施できる**一方、4～5学級規模の学校ではこうした活動に制約が生じている。

多彩な部活動で生徒の個性の伸長や社会性の育成を図ることができる。

		1学年6～8学級規模	
生徒数		782.5	
教員数		60.5	
習熟度別授業科目数		20.8	1学年あたり**6.9**
部活	体育系	26.7	
	文化系	17.3	

習熟度別授業科目を多く設置できることから生徒の進路ニーズに対し、よりきめ細やかに対応できる。

		1学年4～5学級規模		1学年3学級規模	
生徒数		421.1		169.5	
教員数		40.6		28.0	
習熟度別授業科目数		7.4	1学年あたり**2.5**	4.5	1学年あたり**1.5**
部活	体育系	18.6		12.0	
	文化系	13.4		8.5	

※普通科・総合学科を設置する高等学校のH25平均値（教員数は、年度当初に配置した主幹教諭、教諭及び常勤講師の数）
（6～8：岡豊、高知東、高知南、高知追手前、高知小津、高知西　4～5：安芸、山田、高知丸の内、春野、須崎、中村、宿毛　3：室戸、佐川）

（1）習熟度別授業等による学習指導の充実
～生徒の適性や能力、進路希望に対応した柔軟な教育課程の編成や学習指導の実施～

○ 1学年6学級になると、1学年4学級と比べ、国の算定基準で、生徒指導や習熟度別授業に対するより多くの教員配置が認められることから、より効果的な習熟度別授業など、生徒の学力に応じた適切な学習指導が可能になり、学力の向上を図ることができる。

【国の算定基準に基づく学校規模ごとの教員定数（校長・教頭を除く）】

1学年の学級	学校の総定員	教科担任	生徒指導	習熟度・少人数授業	教員数
3学級	360	22	－	1	23
4学級	480	28	－	1	29
5学級	600	33	－	2	35
6学級	720	39	1	3	43

※全日制普通科高校の場合。1学級は40人で計算。

【県立高校の習熟度別授業の実施状況（平成25年度）】

	1週間の総授業数に対する習熟度別授業数の割合	習熟度別授業科目数	
		学校平均	学年平均
1学年6～8学級規模の学校	27.9%	20.8科目	6.9科目
1学年4～5学級規模の学校	17.6%	7.4科目	2.5科目
1学年3学級規模の学校	11.2%	4.5科目	1.5科目

今後、学校規模が小さくなると、習熟度別授業が実施しにくくなる。

【県立高校の習熟度別授業の実施状況の例（平成25年度）】

学校名	高知西			高知南				高知丸の内	安芸		佐川
学級数	7学級			6学級				5学級	4学級		3学級
習熟度別授業数科目数	19科目			34科目				5科目	13科目		3科目
学科・類型等	英語	文型	理型	国際	Ⅰ	Ⅱ	科学	普通	文系	理系	普通
国語総合								○			
古典（2年）		○ ※1	○								
古典（3年）		○	○								
数学Ⅰ	○			○		○		○		○	○
数学A	○			○		○		○		○	○
数学Ⅱ（2年）		○	○	○	○	○	○			○	
数学Ⅱ（3年）				○	○	○					
数学B		○	○		○				○	○	
数学演習Ⅰ	○										
数学演習Ⅱ	○										
数学課題探究Ⅰ									○		
理数情報							○				
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ英語Ⅰ			○			○		○		○	○
英語表現Ⅰ			○			○		○		○	
英語Ⅱ（2年）					○	○	○		○	○	
英語Ⅱ（3年）						○	○				
ｵｰﾗﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ（2年）										○	
ｵｰﾗﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠ（3年）										○	
ライティング（2年）					○	○	○				
ライティング（3年）					○	○	○				
リーディング					○						
英語理解										○	
Power EnglishⅠ	○										
Power EnglishⅡ	○										
Power EnglishⅢ	○										
Global EducationⅠ	○										
Global EducationⅡ	○										
国際教養（1年）				○							
国際教養（2年）				○							
国際教養（3年）				○							
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ＬＬ演習（1年）				○							
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ＬＬ演習（2年）				○							
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・ＬＬ演習（3年）				○							
科学課題探究							○				

※1 「学科・類型等」をまたがり「○」があるのは、複数の学科をあわせて習熟度別授業を実施している場合。例えば、高知西高校では、2年生の古典の授業で、英語科と文型普通科のクラスをあわせて習熟度別授業を実施している。

（2）専門的な教職員の配置による教科指導の充実
～高等学校としての教育活動の専門性の確保と指導力の充実～

ア 専門的な教職員の配置

○ 1学年6学級になると、理科や社会などの教科でも、**それぞれの科目の専門教員を複数配置することが可能**になるため、教科指導力の向上に向けた教科別の校内研修なども行われ、教員同士が切磋琢磨しながら指導力の向上を図る環境を整えることができる。

○ 多くの教員が配置されることで、様々な個性を持つ生徒からの相談などに、個に応じた対応が可能になる。更に教科担当の教員が複数配置されていることで、授業後の学習支援で一層細やかに対応することができる。

地歴・公民で教員を7人配置できれば、生徒の希望に応じて、全ての科目（地理、日本史、世界史、現代社会、政治経済、倫理）を専門とする教員が配置できる。 ※理科も同様

【県立高校の教員配置状況（平成25年度）】

	平均教員数	国語	地歴公民	数学	理科	英語	その他
1学年6～8学級規模の学校	60.5人	7.7人	7.8人	8.7人	7.2人	10.0人	19.1人
1学年4～5学級規模の学校	40.6人	4.9人	4.7人	6.0人	4.9人	6.1人	14.0人
1学年3学級規模の学校	28.0人	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人	3.5人	12.5人

※地歴公民：地理、日本史、世界史、現代社会、政治経済、倫理
※理科：化学、地学、生物、物理

イ 教科指導の充実

○ 各教科・科目の専門教員を多く配置できれば、日常の業務や校内研修において、ベテラン教員が中堅教員に対し、また、中堅教員が若年教員に対し専門的な技術向上のための指導をすることが可能となる。

○ 若年教員がベテラン教員や中堅教員の教科指導や生徒指導を直接学ぶことができ、指導方法や指導技術を実地に研究することができる。

それぞれの年代の中でも複数の教員がいることで、年代間のOJT（※）だけでなく、同じ年代の教員間で課題や悩みを共有し、より発展的な教科指導の解決に結びつけることができる。

【高知市内6学級以上、5教科教員の平均】

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計
教員数	1.2	8.8	16.4	14	40.4
1教科あたり教員数	0.2	1.8	3.3	2.8	8.1

【4学級、5教科の教員の平均（市内＋東部・西部）】

	～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計
教員数	0.7	5.3	8.7	6.0	20.7
1教科あたり教員数	0.1	1.1	1.7	1.2	4.1

○ 国の研究指定事業などに積極的に取り組み、本県の高校教育全体の取組をリードし引き上げて行くためには、専門性の高い教員集団などの学校としてのマンパワーが必要である。（「スーパーサイエンスハイスクール」、「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践に関する調査研究」など）

※ OJT（On the Job Trainingの略）
企業などでの社員の教育・訓練法の一つで、現場で上司や先輩が指導役となり、実際の業務を行なう中で必要な知識や技能を身につけさせていく方式。職場内教育ともいわれる。

（3）部活動の充実など生徒が切磋琢磨しながら成長できる環境の充実　～生徒の特性や希望等に応えられる多様な部活動や生徒会活動の実施～

○ 生徒数が多くなると、特別活動なども通じて、社会性や協調性の育成、互いに切磋琢磨しながら成長する環境づくりを進めていくことができる。
○ 部活動については、生徒の学習意欲の向上や責任感、連帯感を育むうえで重要な役割を果たしている。
○ 1学年6学級以上になると、1学年4学級に比べ部活動の面でも団体競技をはじめとした多様な種目や文化系の分野にも取り組むことが可能になるなど、生徒の希望や適性に応じた、より充実した教育環境を提供することができる。
○ また、多くの教員が配置されることで、各部活動で専門の教員を配置できる可能性が高くなり指導の充実につなげることができる。

【体育系】（平成25年5月現在）

	部活動数	平均部員数	団体競技		個人・団体競技		個人競技
			部活動数	大会に出場できる部数（内数）	部活動数	団体で大会に出場できる部数（内数）	部活動数
1学年6～8学級規模の学校	26.7	12.9人	8.5	7.7	13.2	10.5	5.0
1学年4～5学級規模の学校	18.6	9.7人	6.1	5.5	9.7	7.1	2.7
1学年3学級規模の学校	12.0	6.3人	6.0	5.0	4.5	0.5	1.5

【文化系】（平成25年5月現在）

	部活動数	平均部員数	部員数5人以下の部の割合
1学年6～8学級規模の学校	17.3	16.4人	14.4%
1学年4～5学級規模の学校	13.4	11.2人	26.6%
1学年3学級規模の学校	8.5	7.4人	41.2%

学校規模の違いによる部活動の状況

【具体的な部活動の例】

（網掛けは10人以上）

3学級規模校（1学年定員120名）の部活動の状況

区分		部・同好会名	部・同好会生徒数 男	女	計
体育系	1	サッカー	11		11
	2	ソフトボール	11		11
	3	バスケットボール	12	9	21
	4	バレーボール		8	8
	5	ソフトテニス	3	4	7
	6	卓球	4		4
		小計	41	21	62
文化系	1	放送	2		2
	2	パソコン	2	5	7
	3	美術		2	2
	4	書道		2	2
	5	写真		9	9
	6	茶道		4	4
	7	漫画	2	4	6
	8	軽音楽吹奏楽同好会	3	8	11
		小計	9	34	43
		総計	50	55	105

4学級規模校（1学年定員160名）の部活動の状況

区分		部・同好会名	部・同好会生徒数 男	女	計
体育系	1	野球	22		22
	2	サッカー	14		14
	3	ソフトボール		11	11
	4	バスケットボール	15	12	27
	5	バレーボール		11	11
	6	テニス	6	5	11
	7	バドミントン	6	10	16
	8	陸上競技	1	8	9
	9	卓球	4	4	8
	10	柔道	2	0	2
	11	カヌー	1	5	6
		小計	71	66	137
文化系	1	放送	2	4	6
	2	吹奏楽	1	18	19
	3	商業	1	2	3
	4	書道	1	4	5
	5	美術	0	8	8
	6	茶道	0	4	4
	7	音楽	0	4	4
	8	軽音楽	7	8	15
	9	写真	0	5	5
	10	文学	2	9	11
	11	被服	0	8	8
	12	食物	0	9	9
	13	ICA	0	8	8
		小計	14	91	105
		総計	85	157	242

5学級規模校（1学年定員200名）の部活動の状況

区分		部・同好会名	部・同好会生徒数 男	女	計
体育系	1	サッカー	4	2	6
	2	ソフトボール	12	3	15
	3	バスケットボール	11	12	23
	4	バレーボール	2	12	14
	5	ソフトテニス	2	5	7
	6	バドミントン	19	14	33
	7	陸上競技	7	12	19
	8	剣道	12	5	17
	9	弓道	11	11	22
	10	水泳	1	0	1
	11	体操	3	4	7
		小計	84	80	164
文化系	1	放送	1	11	12
	2	吹奏楽	7	13	20
	3	ワープロ	7	11	18
	4	演劇	3	5	8
	5	美術	3	7	10
	6	書道	1	8	9
	7	英語	0	5	5
	8	写真	4	11	15
	9	ハンドメイド	0	11	11
	10	華道	1	2	3
	11	茶道	0	8	8
	12	マンガ	9	20	29
	13	文芸	0	7	7
	14	新聞	3	3	6
		小計	39	122	161
		総計	123	202	325

6学級規模校（1学年定員240名）の部活動の状況

区分		部・同好会名	部・同好会生徒数 男	女	計
体育系	1	野球	27		27
	2	サッカー	34	5	39
	3	バスケットボール		13	13
	4	バレーボール		20	20
	5	テニス	10	8	18
	6	ソフトテニス	10	6	16
	7	バドミントン	7	11	18
	8	ハンドボール	15	0	15
	9	陸上競技	10	5	15
	10	柔道	10	10	20
	11	剣道	2	3	5
	12	弓道	13	7	20
	13	なぎなた	0	4	4
	14	水泳	4	11	15
	15	新体操		8	8
	16	ボート	10	5	15
	17	フェンシング同好会	1	1	2
		小計	153	117	270
文化系	1	放送	0	7	7
	2	吹奏楽	3	21	24
	3	美術	0	11	11
	4	華道	1	2	3
	5	茶道	0	6	6
	6	国際交流	0	11	11
	7	パソコン	6	0	6
	8	音楽	0	3	3
	9	書道	0	12	12
	10	料理	0	18	18
	11	演劇	0	8	8
	12	漫画研究	1	7	8
	13	科学	15	3	18
	14	JRC	0	8	8
	15	写真	2	2	4
	16	被服	0	2	2
	17	囲碁将棋同好会	2	0	2
		小計	30	121	151
		総計	183	238	421

7学級規模校（1学年定員280名）の部活動の状況

区分		部・同好会名	部・同好会生徒数 男	女	計
体育系	1	野球	31	7	38
	2	サッカー	56	1	57
	3	ソフトボール	22	4	26
	4	バスケットボール	30	30	60
	5	バレーボール	4	18	22
	6	ソフトテニス	24	16	40
	7	バドミントン	6	25	31
	8	ハンドボール	12	2	14
	9	陸上	21	20	41
	10	卓球	12	4	16
	11	剣道	15	11	26
	12	弓道	19	18	37
	13	水泳	1	0	1
	14	ボクシング	2	0	2
	15	山岳	3	0	3
	16	ライフル	9	0	9
		小計	267	156	423
文化系	1	放送	0	11	11
	2	吹奏楽	3	36	39
	3	生物	2	2	4
	4	地学	2	7	9
	5	英語	0	18	18
	6	書道	2	8	10
	7	美術	0	13	13
	8	華道	0	4	4
	9	茶道	0	8	8
	10	音楽	0	13	13
	11	フォークソング	31	55	86
	12	写真	0	7	7
	13	漫画研究	2	9	11
	14	図書	2	9	11
	15	ハンドメイド	0	16	16
	16	科学	17	8	25
	17	将棋囲碁	9	0	9
	18	点字	2	11	13
	19	演劇	3	8	11
	20	新聞	4	4	8
		小計	79	247	326
		総計	346	403	749

8学級規模校（1学年定員320名）の部活動の状況

区分		部・同好会名	部・同好会生徒数 男	女	計
体育系	1	野球	74	1	75
	2	サッカー	24	2	26
	3	ソフトボール	18	3	21
	4	バスケットボール	22	19	41
	5	バレーボール	7	22	29
	6	テニス	24	5	29
	7	ソフトテニス	9	4	13
	8	バドミントン	13	12	25
	9	ハンドボール	18	10	28
	10	陸上競技	36	20	56
	11	卓球	17	4	21
	12	柔道	6	1	7
	13	剣道	8	8	16
	14	弓道	18	33	51
	15	ボート	4	1	5
	16	ボクシング	12	4	16
	17	少林寺拳法	0	1	1
		小計	310	150	460
文化系	1	放送	2	4	6
	2	吹奏楽	9	81	90
	3	合唱	1	6	7
	4	写真	2	11	13
	5	書道	1	6	7
	6	美術	0	11	11
	7	囲碁・将棋	7	2	9
	8	演劇	3	6	9
	9	英語	3	4	7
	10	科学	2	0	2
	11	情報技術	10	2	12
	12	漫画・アニメ	5	56	61
	13	茶道	0	15	15
	14	華道	0	16	16
	15	クッキング	0	33	33
	16	ギター	5	5	10
	17	文芸	2	9	11
		小計	52	267	319
		総計	362	417	779

中学校では、男子は野球部、女子はバレーボール部というように、できる部活動が固定化されていることも多い。
一定の生徒数が確保される高校では、野球やサッカーなど人気のある種目から、競技人口が少ない種目や文化活動まで、**中学校ではなかった幅広い部活動を行うことが可能。**

（1）～（3）を勘案

より良い教育環境をつくるためには、一律に学級数を減らし学校規模を縮小するのではなく、1学年6学級以上を維持することにより、学習指導の充実、専門的な教職員の配置による教科指導の充実、部活動の充実などの生徒が切磋琢磨しながら成長できる環境を確保することが必要である。
⇒**一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域の中央部では、1学年6学級以上の維持に努める必要がある。**

3　統合の必要性

（1）一律に学級数を減らすことの限界

生徒数の減少に対して高知市及びその周辺地域の中央部では、これまで各校の入学定員を一律に減じることで対応してきた。

今後も生徒数が減少し、10年以上先もさらに減少することが推定されている中で、1学年6学級以上の活力ある学校を維持していくためには、これ以上一律に学級数を減らすことは限界にきている。

（2）一律削減と統合による県立高校の姿の比較（中央部（高知市とその周辺部））

【中央部（高知市とその周辺地域）における学校規模の推移】

学校名	平成15年度 入学者数	平成15年度 学級数	平成25年度 入学者数	平成25年度 学級数	平成25年度 平成15年度との差	平成34年度（推計） 入学者数	平成34年度（推計） 学級数	平成34年度（推計） 平成15年度との差	平成34年度（推計） 平成25年度との差	平成45年度（推計） 入学者数	平成45年度（推計） 学級数	平成45年度（推計） 平成15年度との差	平成45年度（推計） 平成25年度との差	平成45年度（推計） 平成34年度との差
高知農業高校	234	7	177	5	△ 2	148	4	△ 3	△ 1	117	3	△ 4	△ 2	△ 1
高知東工業高校	171	5	152	4	△ 1	143	4	△ 1	0	113	3	△ 2	△ 1	△ 1
岡豊高校	402	10	305	8	△ 2	259	7	△ 3	△ 1	204	6	△ 4	△ 2	△ 1
高知東高校	270	7	225	6	△ 1	191	5	△ 2	△ 1	150	4	△ 3	△ 2	△ 1
高知南高校	240	6	218	6	0	181	5	△ 1	△ 1	142	4	△ 2	△ 2	△ 1
高知工業高校	269	7	265	7	0	233	6	△ 1	△ 1	183	5	△ 2	△ 2	△ 1
高知追手前高校	286	7	280	7	0	235	6	△ 1	△ 1	183	5	△ 2	△ 2	△ 1
高知丸の内高校	195	6	180	5	△ 1	146	4	△ 2	△ 1	116	3	△ 3	△ 2	△ 1
高知小津高校	319	8	279	7	△ 1	227	6	△ 2	△ 1	179	5	△ 3	△ 2	△ 1
高知北高校	120	3	80	2	△ 1	80	2	△ 1	0	80	2	△ 1	0	0
高知西高校	320	8	280	7	△ 1	222	6	△ 2	△ 1	173	5	△ 3	△ 2	△ 1
伊野商業高校	198	5	159	4	△ 1	129	4	△ 1	0	99	3	△ 2	△ 1	△ 1
春野高校	137	4	152	4	0	127	4	0	0	100	3	△ 1	△ 1	△ 1
計	3,161	83	2,752	72	△ 11	2,321	63	△ 20	△ 9	1,839	51	△ 32	△ 21	△ 12

・ H25年度には1学年7学級であった進学拠点校3校全てが、H34年度には6学級、H45年度には5学級になると推計される。
・ H25年度に1学年4学級であった学校と5学級であった学校は、H45年度には全て3学級になると推計される。

※ 平成15年度及び平成25年度の入学者数は実績、平成34年度及び平成45年度の入学者数（推計）は「過去3年間の各校への市町村別平均進学率」と「今後の市町村別中学校卒業者数の推計」による算定
※ 平成25年度、平成34年度及び平成45年度の学級数は、入学者数を1学級の定員40で除して算出

【一律削減をした場合】

平成25年度

【1学年7学級】

生徒数	834
教員数	48
習熟度別授業科目数	24
1学年あたり	8
部活数	46

※ 高知追手前、高知西、高知小津

【1学年6学級】

生徒数	639
教員数	43
習熟度別授業科目数	22
1学年あたり	7
部活数	40

※高知東、高知南

【1学年5学級】

生徒数	496
教員数	35
習熟度別授業科目数	9
1学年あたり	3
部活数	36

※山田、高知丸の内、中村

平成34年度（推計）

【1学年6学級】

688
43
22
7
41

【1学年5学級】

557
35
9
3
36

【1学年4学級】

415
29
6
2
29

平成45年度（推計）

【1学年5学級】

535
35
9
3
36

【1学年4学級】

438
29
6
2
29

【1学年3学級】

317
23
5
2
21

【統合により定員を削減した場合】

平成25年度

【1学年7学級】

生徒数	834
教員数	48
習熟度別授業科目数	24
1学年あたり	8
部活数	46

※ 高知追手前、高知西、高知小津

【1学年6学級】

生徒数	639
教員数	43
習熟度別授業科目数	22
1学年あたり	7
部活数	40

※高知東、高知南

【1学年5学級】

生徒数	496
教員数	35
習熟度別授業科目数	9
1学年あたり	3
部活数	36

※山田、高知丸の内、中村

統合により定員を240人程度削減した場合の**平成34年度（推計）**

3校全てで1学年7学級規模を維持

1校は1学年6学級規模を維持

中央部の学校は1学年5学級規模を維持

仮に、県独自の予算で教員を配置したとしても、大学進学などの進路実現に向けて多人数で学ぶ環境や、特別活動や部活動の充実など生徒が切磋琢磨しながら成長できる教育環境は確保できない。

一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域の中央部については、学校の統合により、1学年6学級以上の維持に努める必要がある。

※ 平成25年度の「生徒数」は「平成25年5月1日現在の学校基本調査」、「部活数」は「平成25年度高知県立高等学校学校概要」、「習熟度別授業科目数」は「平成25年度教員編成資料」をそれぞれ基にした、平均値。
※ 推計値の「生徒数」は、上記 【中央部（高知市とその周辺地域）における学校規模の推移】に用いたデータを基にした推計値の平均、「習熟度別授業科目数」「部活数」は、平成25年度の同規模の数値。
※ 「教員数」は平成25年度、推計ともに教職員定数法に基づく学校規模ごとの教員定数（全日制普通科校の場合。校長・教頭を除く。）。

4　他の都道府県の動向

○　四国の他県の県庁所在地においても、いずれも6学級以上の学校を維持している現状がある。
○　また、他県においても、県全体を考えて適正規模を4学級以上としながらも、**県庁所在地の学校などについては「1学年6学級以上の配置に努める。」としている例が多い。**

【四国の現状（平成26年度入学定員）】

県	県庁所在地の全日制普通科、総合学科の高等学校規模　（普通科と他科の併置校を含む）
徳島県	【徳島市】（５学級以下）０　（６学級）１　（７学級）１　（８学級）４　（９学級以上）０
香川県	【高松市】（５学級以下）０　（６学級）１　（７学級）３　（８学級）３　（９学級以上）０
愛媛県	【松山市】（５学級以下）０　（６学級）１　（７学級）０　（８学級）０　（９学級以上）４
高知県	【高知市】（５学級以下）２　（６学級）２　（７学級）３　（８学級）０　（９学級以上）０

【都道府県別の再編の状況】

都道府県	学校規模・配置の検討にあたり配慮した事例	平成２１年度以降の統合の事例 ■は統合後の学校名、（　）内は1学年の学級数
青森県	青森市、弘前市及び八戸市の普通高校は**6学級以上**、その他は4学級以上を望ましい学校規模とするが、他の学校へ通学することが困難である場合などの事情を考慮し柔軟な学校配置を行う。	青森戸山高校(6)+青森東高校(7)→■青森東高校(7) 八戸南高校(5)+八戸北高校(6)→■八戸北高校(6)
秋田県	4～8学級を学校の適正規模とした他、学校の配置バランスに配慮した。 進学の中心的存在となる高校は**6学級以上**を維持する。	鷹巣農林高校(3)+鷹巣高校(3)+米内沢高校(2)+合川高校(3) →■秋田北鷹高校(7) 湯沢北高校(4)+湯沢商工高校(4)→■湯沢翔北高校(6) 能代北高校(4)+能代商業高校(4)→■能代松陽高校(6)
山形県	適正規模を4～8学級としている。また、2学級規模の学級減及び1学級規模校の募集停止の基準を設け、教育環境の維持・向上が図れるよう配慮した。	酒田商業高校(3)+酒田工業高校(4)+酒田北高校(1)+酒田市立酒田中央高校(4)→■酒田光陵高校(11) 置賜農業高校飯豊分校→■置賜農業高校(募集停止とし、2・3年生は本校へ統合) 村山農業高校(2)+東根工業高校(3)→■村山産業高校(5)
福島県	中山間地域にある小規模校のうち川口、南会津、只見については、1学級35人編制としている。 統合する場合は**６～８学級以上**になるように配慮する。	平成21年度 棚倉高校(2)+東白川農商高校(4)→■修明高校(6) 平成22年度 喜多方商業高校(3)+喜多方工業高校(3)→■喜多方桐桜高校(6)
富山県	平成22年度の再編統合については、平成19年の「県立学校教育振興計画　基本計画」の考え方に基づいている。 （「基本計画」からの抜粋） 1学年5から6学級(200から240人)を基本とし、1学年4から8学級(160から320人)の規模の学校を配置することが望ましい。その際、地域の実情や学校の特色、生徒の通学の便等を勘案し、また地区バランスにも十分配慮しなければならない。	滑川高校(5)+海洋高校(3)→■(新)滑川高校(6) 富山工業高校(6)+大沢野工業高校(3)→■(新)富山工業高校(8) 高岡工芸高校(5)+二上工業高校(2)→■(新)高岡工芸高校(7) 氷見高校(5)+有磯高校(3)→■(新)氷見高校(7) 南砺総合高等学校福野高等学校(5)+南砺総合高等学校井波高等学校(3) →■南砺福野高等学校(7)
福井県	・1学級当たりの望ましい生徒数は36人程度(職業系学科や定時制課程は柔軟に対応) ・1学年当たりの望ましい学級数は4～8学級(適性規模を継続的に維持するため、少なくとも5～6学級を確保)	大野東高校(4)+勝山南高校(3)→■奥越明成高校(5) 坂井農業高校(3)+春江工業高校(4)+金津高校(経理科・情報処理科2)+三国高校(家政科1)→■坂井高校(8) 小浜水産高校(3)→若狭高校(10)の「海洋科学科」(2)として統合 若狭高校(商業科・情報処理科2)→若狭東高校「ビジネス情報科」(2)として統合、若狭東高校（普通科2）募集停止
長野県	1学年**6学級を標準**とし、2～8学級の間で設定する。	飯田工業(4)+飯田長姫(4)→■飯田OIDE長姫(7) 飯山(3)+飯山北(4)→■飯山(6) 須坂園芸(4)+須坂商業(4)→■(仮)須坂創成(7) 北佐久農業(3)+臼田(4)+岩村田(工業科)(3)→■(仮)佐久平総合技術(7) 大町(4)+大町北(3)→■(仮)大町岳陽(6)

都道府県	学校規模・配置の検討にあたり配慮した事例	平成２１年度以降の統合の事例 ■は統合後の学校名、（　）内は1学年の学級数
静岡県	適正規模を**6～8学級**とし、1学年4学級以下になるような学級等を対象に再編整備を検討することとしているが、1学年4学級以下の学校についても、次の観点から弾力的な対応を行うこととしている。・通学の利便性や経済的負担当の問題もあることから、すべての県民に、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会　を保障するため、過疎地域であること等の当該高等学校が置かれている地域の実情に配慮すること。・県内唯一の学科であること等の設置学科の特質に配慮すること。・高等学校が地域の生涯教育の拠点として、教育・文化のセンター的役割を果たしていることもあることから、都市部だけに集中することなく、地域ごとに高等学校が適正に配置されるよう配慮すること。	森高校(4)+周智高校(3)→■遠江総合高校(6) 大仁高校(4)+修善寺工業高校(4)→■伊豆総合高校(6) 庵原高校(4)+市立清水商業高校(4)→■市立清水桜が丘高校(7) 静岡南高校(4)+市立商業高校(5)→■駿河総合高校(7) 大井川高校(4)+吉田高校(4)→■清流館高校(7) 二俣高校(4)+天竜林業高校(3)→■天竜高校(6) 引佐高校（４）+気賀高校（４）+三ヶ日高校（２）→■浜松湖北高校（８）
滋賀県	・１学年あたり概ね6**学級から8学級**を標準とする ・標準を下回る規模の学校が多くを占める地域において、学校の配置バランス、学科の特性、地理的条件などの地域性、学びの多様性の確保等を考慮する	平成28年度統合予定 長浜北高校(4)+長浜高校(4)→■新校(8) 彦根翔陽高校(5)+彦根西高校(4)→■新校(9) 平成26年度統合 瀬田高校(定時制・工業学科)→■瀬田工業高校(定時制・工業学科) ※工業学科のみ瀬田工業に統合
岡山県	平成24年度までの再編整備については、平成14年の体制整備実施計画の考え方に基づいている。 (計画からの抜粋) ・1学年4～8学級を適正規模とする。「適正規模」とは、あくまで、円滑な学校運営という面からの目安であり、募集学級数は、中学校卒業者の進路の適正化の観点や地域の実情等により、弾力的に考えていく。 ・小規模校については、望ましい教育条件を維持できない場合には、教育効果の期待できる相当規模を目途に再編整備を行う。	落合高校(4)+久世高校(3)→■真庭高校(5) 弓削高校(2)+津山工業高校(6)→■津山工業高校(7) 蒜山高校(2)+勝山高校(4)→■勝山高校(5)
徳島県	本校の入学者が1学年80名を2年連続して維持できない場合は、統合を検討する。また、統合に伴い地域から高校がなくなり、通学距離、通学時間などからみて、他の高校に通学することが著しく困難な生徒が多数生じるなどの場合には、生徒の進学希望や高校に対する地元の支援等を前提に、一定期間分校として維持する。	鳴門第一高校(4)+鳴門市立鳴門工業高校(2)→■鳴門渦潮高校(6) 鴨島商業高校(3)+阿波農業高校(3)→■吉野川高校(5) 勝浦高校(2)→■小松島西高校の勝浦校(2)
大分県	適正規模は、1学年**6学級から8学級**(1学年40人)。ただし、学校・学科の配置や地域の実情等を勘案し、1学年4学級から5学級もやむを得ないとした。	別府鶴見丘高校(定)(1)+大分中央高校(定)(1)+碩信高校(通)→■爽風館高校(昼2, 夜2) 臼杵商業高校(1)+津久見高校(4)→■津久見高校(6) 山香農業高校(2)+日出暘谷高校(4)→■日出総合高校(5) 野津高校(福祉科)→■大分南高校(福祉科)

※「公立高等学校の再編整備計画等に係る調査（平成25年6月青森県教育委員会実施）において、再編整備計画を策定済みの37都道府県中、平成21年度以降に募集停止をした学校がある35都道府県のうち定時制高校や郡部の統合のみの事例の都道府県や本県と現状が大きく異なる都道府県(※1)を除き、高知県教育委員会事務局において平成26年5月に聞き取り調査を実施。
※1：北海道、茨城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡